

ひめだ高宏ニユース

日本共産党 和歌山市会議員

NO. 1037

14.12.3

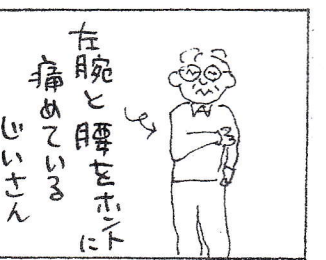
予算要望で尾花市長と懇談

11月27日(木)12月定例会市議会が始まり28日(金)先議分の討論と採決が行われました。日本共産党市議団は、提案された承認案件1件、議案7件のうち議員の期末手当引き上げ議案にのみ反対。私ひめだが反対討論を行いました。この日の午後、新年度予算の重点要望について、尾花市長と懇談。

はたなか好さんの健闘に拍手

11月30日投票の知事選挙に、ゆたかではみよい和歌山県をつくる会、日本共産党推薦はたなか正好候補の得票は54164票(16.91%)で落選。オール与党のに坂知事が266093票の得票で選ばれました。はたなか正好さんの健闘に拍手を送るとともに、ご協力いただいたみなさんにお礼申し上げます。

フリワの人々



市営住宅の空家入居募集

12月1日から市営住宅の空家入居募集が始まりました。申し込み案内の配布は12月12日(金)19時まで。申し込み受付は1日と12日の2日間のみで、郵便による受付はしません。22日に公開抽選として、入居資格審査、説明、入居手続きは来年1月に行い、2月1日から入居となります。今回の募集戸数は、つじが丘、松江、中之島第2など9団地28戸です。28戸のうち、シルバー向けは3戸、肢体障害者向け、聴力障害者向けは、それぞれ1戸となっています。

問い合わせ先：市営住宅指

定管理着・レンタルハウス
476-15416、住所は黒田10-13です。

こんにちは日本共産党のかとう直人です。(その45)

共産党の姿を見せることマスコミ報道に共産党の出番は少ない。いや、共産党を除くことがつづられてまるで異端者扱いだ。こんな情報の洪水に浸かっているのは共産党なんて大方の人は知らなくて当然かも。それだけではない。91歳のSさん曰く、「私ら天皇制教育で共産党は恐ろしいもの。いまだにその水は消えない」教育勅語が口をついて出てくるという。高齢者に反共を植えつけた根は深いのか。それならば街角に出てみよう。国重せんがハンドマイクで、私はのぼり片手に必死で手振りだ。道行く人の反応もさることながら大事なことは共産党の姿がたちが見せること。消費税、集団的自衛権、原発、沖縄基地、政党助成金...全部真実を知ってもらいたい。なるほどねえ、知っててもうえは「安倍さんアカンデー」の世論がうねり出す。いやもう沸騰状態なのかも。党の姿が1か所、2か所、4か所、8か所...倍々にして変化は加速する。もう黙ってはいられない。



かとう直人 (県議予定候補)

12月定例会議会・一般質問事項

順	議員名	質問事項
1	松本哲郎 (公明党)	・浸水対策 ・ネーミングライツ ・組織体制の強化について
2	森下さち子 (日本共産党)	・通学路の安全対策 ・旧同和対策について
3	渡辺忠広 (日本共産党)	・土産品に対する対応 ・観光行政のあり方について
4	上田康二 (絆クラブ)	・教育について (いじめ問題、 小中一貫教育、部活動)
5	藪浩昭 (公明党)	・防災行政 ・福祉行政について
6	ひめた高飛 (日本共産党)	・児童女性会館(種輪館)の存続 ・紅葉山公園の整備、津波対策
7	島幸一 (絆クラブ)	・まちなか再生について
8	松坂みち子 (日本共産党)	・就学援助について ・難聴・聴覚障害について
9	中村あさ子 (日本共産党)	・乳幼児等の医療費助成制度 ・コミュニケーションについて
10	古川祐典 (市民クラブ)	・教育行政について (郷土愛)
11	南畑さち代 (日本共産党)	・交通政策について ・まちづくり政策について
12	北野均 (絆クラブ)	・地方創生について ・行政のあり方 (医療、道路)

こどもたちは 日本共産党です

自民公約・原発依存に

東日本大震災にともなう東京電力福島原発の事故から3年8カ月余り、いまだに2万人以上が避難生活を続けています。全国で停止している48基

の原発の再稼働を許さず、原発ゼロを実現していくことが、総選挙の重大な争点のひとつです。

自民党は前回の総選挙の公約「原子力に依存しなくともよい経済・社会構造の確立」を引ひき、今回の公約では「原子力は重要エネルギー」として、ベースロード電源」として

ました。原発推進の加速は許さけません。すべての原発が運転を停止し、昨年冬も今年の夏も原発なしで電力を賄ってまわりました。省エネや再注可能エネルギーの活用で原発ゼロは可能です。

日本共産党は再稼働ストップ、原発ゼロの日本をと呼びかけています。

潮流

(14.11.30付け)

「あせんとした。税金ドロホーだ。頭に来た。支持しない政党に、税金を単位で使わねえなんて。政党助成金について書いた。27日付、本紙記事への読者の反響です。国民の税金を政党が山分けする制度が始まったのは1995年。20年間で、6千億円をこえる巨費を分けあってきました。この間、政党助成金を受け取った政党は35。そのうち、なんと27の政党が消えてなくなっているのです。▼政党としての努力も活動も少ないで、議員の都合で税金をもらって、たまたまはひき手。自分の税金が支持しない政党に使われるだけで腹立たしいのにもうこれだけ。怒りが噴き出すのも当たり前です。

自民は収入の6割、民主にいたっては8割をこす依存ぶり。維新も7割以上が助成金です。しかも自民は、企業・団体からの献金も大幅に増やしています。▼献金額の上位には自動車や証券をはじめ、アベノミクスで潤う大企業や業界団体から。丹安株高政策でもつけさせ、その見返りを受け、これが安倍首相の「好循環」の中身なのか。▼庶民には増税を押しつけ、自分たちは強制献金と企業献金の二重取り。それなのに道しかなかったら、ちがう道を歩むべきではないです。政党助成金も企業献金も受け取らず、国民と深く結びつきながら活動する日本共産党がいます。カネの問題でも大いに政治を変えられる、この党の姿を。